

2022年8月通常会議 補正予算案に対する討論

2022年9月29日

柏木敬友子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表し、
議案第71号 令和4年度大津市一般会計補正予算(第3号)及び
議案第75号 令和4年度大津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)、
議案第77号 令和4年度大津市水道事業会計補正予算(第1号)についての反対討論を行います。

まず、議案第71号についてです。

市内大学に通う学生に向けた原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る本市独自の支援経費の補正については、1人100円、24日間という支援の予算は、不十分さがあるものの、日本共産党大津市会議員団が各種支援の対象外となっている学生の支援を要望してきたところであり、歓迎します。コロナ禍でアルバイトや仕送りが減少し、多くの学生が食費を削るなど、厳しい学生生活を強いられている様子を学生への食料支援を続けておられる団体からお聞きしています。今後も物価高騰や経済の低迷が続くと見られ、学生が安心して学業に励むことができるよう、継続した支援を求めます。

葛川森林キャンプ村の在り方検討に要する経費は、民間活力導入によるリニューアルオープンを見据えたものです。そもそも当事業の目的は、葛川のまちづくりに寄与するとあることから、引き続き地元との定期的な協議を行い、葛川のまちづくりと一体に検討するとともに、公共施設としてこれまで安価で利用されてきたキャンプ場のよさを引き継ぐべきです。

コロナ感染が広がる中、介護で働く職員への処遇改善が行われましたが、対象とならなかった介護事業所職員の処遇改善への予算計上や子ども食堂、居場所づくりの活動に市が初めて活動経費の補助を盛り込まれたことは歓迎するものです。本活動の目的や意義から、継続した支援の検討を求めるものです。

一方で、コロナ禍の下、市民生活や地域経済が深刻な状況にあるにもかかわらず、急ぐ必要のない国主導の事業に多額の予算が計上されています。国庫補助を活用した自動運転バスの実証調査経費です。大津市では、2020年には公道で歩道の柵と縁石に接触するという事故が発生しました。広島県福山市では、バスが右側に寄ってトラックと接触するという事故が今年3月に起こっています。交通量が多い公道での実験運行は行うべきではありません。国の事業とはいえ、多額の費用を費やし、事業実施に当たり関係機関との調整など、本市職員の関わりも大いにあります。先行して自動運転バスを運行している福井県の永平寺町では、廃線となった私鉄電車の線路跡を時速12キロで走っているということです。このような他市町の事例を見ても、今後の実用化にかなうものかどうか疑問があります。むしろ、市民の移動の権利を保障する実効性のある公共交通対策を進めるべきです。

市民プラザ再整備事業に追加予算が盛り込まれています。この予算は、湖岸なぎさ公園の

魅力向上をうたって、民間事業者に都市公園の再整備と整備後の管理運営を委ねるPark-PFIの手法を使って市民プラザの再整備を行おうとするもので、そのための詳細設計基礎調査委託料です。

そもそも都市公園は、人々が自由に憩える空間であります。なぎさ公園は、琵琶湖の景観を楽しめる場所であり、それは市民がのべなく享受できる公共空間です。良好な都市景観、生物多様性の確保、災害時には広域的な避難場所としての役割がある都市公園の中の施設に対しては、法律で制約を設け、建蔽率は2%に抑えられてきました。しかし、Park-PFIによってその規制は緩和され、参画した事業者は収益を確保するための施設が2%を超えて建てられることとなります。事業者の収益を図るためには、来訪者を増やさなければなりません。なぎさ公園周辺の幹線道路は常に渋滞しやすく、地域への影響が多いことが予想されます。今回の調査に交通量の調査が含まれているのは、交通渋滞を懸念する声があるからと考えます。いずれにせよ、公共空間を民間の利益のために明け渡すPark-PFIの事業に関わる予算は受け入れられません。

異常な円安、終わりが無い物価高騰、コロナ感染が続く中、市民の生活は窮地に立っています。市民が寄り添った予算の使い方を求め、本議案に反対をします。

次に、議案第75号についてです。

本補正予算は、10月から実施される75歳以上の後期高齢者が医療機関で支払う医療費の窓口負担が、年収200万円以上の高齢者に1割から2割へ2倍になることによる予算であります。

大津市では、1割から2割になる高齢者は全高齢者約4万8,000人のうち1万3,000人と、28%の方が対象です。今でも物価高騰の上に年金が引き下げられ、高齢者にとって医療費の負担は重くのしかかっているのに、2倍となれば大きな打撃になります。国が実施後3年間は配慮措置を取ることにしたのは、負担増の苛酷さを認めているためです。3年間の配慮措置は、外来受診に限り複数の医療機関や薬局を利用すれば、月3,000円を超えても一旦窓口で払わないといけない償還払いになります。

また、2割負担により、受診抑制が起きることが懸念されていますが、この制度によって政府は2025年には年間1,050億円を抑えられると推計しています。受診控えで健康が悪化することは、厚生労働省が補助金を出して行った研究でも明らかになっています。今回の負担増は、高齢者の福祉医療助成にも影響を及ぼし、大津市は年間1,000万円ほどの負担増となります。政府が決めたこととはいえ、本補正予算は高齢者にも自治体にも負担を押しつけることにつながることから、反対をします。

最後に、議案第77号についてです。

本補正予算は、真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業をPFI方式で行うという予算です。

PFI事業とは、公共施設等の施設維持管理、運営などを民間の資金や経営能力を活用して推進するものです。PFI事業で懸念されることは、1、事業破綻のリスク、2、事故等の過失の

負担の問題、3、経費節減は不確か、4、長期契約による膨大な利権を巡る行政と民間事業者との癒着、5、下請が安さを競わされ、頻繁な交代や担い手の非正規化などが上げられます。

昨年5月、会計検査院が行った国が実施するPFI事業についての報告によると、2002年から2018年の間に行われた26のPFI事業で、契約で定めたサービスを民間事業者が適切に提供していないなどの不備や欠陥による債務不履行事案が2,367件発生したとされています。市民に命の水を提供する事業で不適切な事案が絶対にあってはなりません。本整備事業では、1.6%のコスト削減ができる試算としていますが、PFI事業で経費削減ができるかどうかは、会計検査院も不確かであると報告をしています。

また、PFIを推進してきたイギリスでも、会計検査院が2018年にまとめたレポートで、PFIが有効でありバリュー・フォー・マネーも改善できたという明確な根拠は発見できなかったと結論づけています。

15年間という長期間にわたり水道事業という重要な事業を委託することは、安心・安全な水を供給する市の責任を放棄することにつながります。水質管理業務は直営を守るとのことですが、取水している琵琶湖の水質保全、大津市の地形に合わせた水道管の整備、災害への対応は、長年水道事業を担ってこられた公務職員の経験と知識と技術に支えられてきたものであり、これを引き継ぐ技術職員の育成も市の責任であります。しかし、15年の間、民間に任せることにより、大事な技術が引き継がれなくなることも懸念されます。市民の命の水が利益の事業となってしまうことにつながる本補正予算に反対します。

以上、討論を終わります。